

平成29年度 社会福祉法人 中標津朋友会 決算公告

貸借対照表の要旨

平成30年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
流動資産	334,379,422	流動負債	46,669,701
固定資産	1,144,477,709	固定負債	32,457,270
基本財産	792,548,410	負債の部合計	79,126,971
その他の固定資産	351,929,299	純資産の部	
		基本金	35,405,322
		国庫補助金等特別積立金	591,276,966
		その他の積立金	271,800,000
		次期繰越活動増減差額	501,247,872
		純資産の部合計	1,399,730,160
資産の部合計	1,478,857,131	負債及び純資産の部合計	1,478,857,131

資金収支計算書の要旨

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

借方		貸方	
事業活動支出	447,907,447	事業活動収入	473,978,321
施設整備等支出	4,005,480	施設整備等収入	0
その他の活動による支出	4,660,665	その他の活動による収入	4,355,965
当期資金収支差額	21,760,694		
合計	478,334,286	合計	478,334,286

事業活動収支計算書の要旨

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

サービス活動費用	469,757,945	サービス活動収益	473,214,001
サービス活動外費用	0	サービス活動外収益	764,320
特別費用	0	特別収益	0
当期活動増減差額	4,220,376		
合計	473,978,321	合計	473,978,321

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、構築物、車輛運搬具(リース資産を除く)
 - －平成19年3月31日以前に取得したもの - 旧定額法
 - －平成19年4月1日以降に取得したもの - 定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため北海道民間社会福祉施設事業職員共済会規程に基づく(法人)会員出資金計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

(1) 常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構と北海道民間社会福祉施設事業職員共済会の退職手当共済制度に加入している。

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人において作成する財務諸表は以下の通りになっている。

- ・法人全体の財務諸表・拠点(サービス)区分間繰入金明細書・基本金明細書
- ・社会福祉事業における拠点区分別内訳書・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・財産目録・固定資産集計表・寄附金収益明細書・補助金事業等収益明細書

各拠点区分におけるサービス区分の内訳

(1) 拠点(社会福祉事業)

中標津りんどう園

(2) サービス区分

法人本部

特別養護老人ホーム中標津りんどう園(短期入所生活介護中標津りんどう園含む)

広域ユニット型中標津りんどう園

デイサービスセンター中標津りんどう園

居宅介護支援センター中標津りんどう園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,484,901			14,484,901
建物	810,696,138	1	32,632,630	778,063,509
合計	825,181,039	1	32,632,630	792,548,410

(備忘価額1円×1=1円 当期増加額計上)

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
土地(基本財産)	14,484,901		14,484,901
建物(基本財産)	1,349,724,463	571,660,954	778,063,509
建物(その他の固定資産)	5,164,400	5,156,478	7,922
構築物(その他の固定資産)	52,847,796	37,462,517	15,385,279
器具及び備品(その他の固定資産)	130,353,275	105,435,595	24,917,680
車輛運搬具(その他の固定資産)	34,130,520	27,771,824	6,358,696
合計	1,586,705,355	747,487,368	839,217,987

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	75,064,246		75,064,246
未収金	33,524,813		33,524,813
未収補助金	1,042,835		1,042,835
合計	109,631,894		109,631,894

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人創立三十周年事業積立資産1,800,000円について

次年度に開催する事となり、平成30年度内の記念事業開始前に積立資産・積立金を取崩し、事業資金に充てる事とする。

(平成27年度900,000円、平成28年度900,000円の合計1,800,000円計上)

(2) 平成29年度前期繰越活動増減差額について

平成28年度次期繰越活動増減差額は497,027,474円であったが、平成29年度内に有形固定資産、基本財産建物の

減価償却が完了し残存物品について精査を行い、22品目分備忘価額1円を前期繰越活動増減差額より計上。

よって、平成29年度前期繰越活動増減差額については、平成28年決算497,027,474円+備忘価額計上22円=

497,027,496円とする。

(3) 基本財産建物の計上額について

当期増加額1円については、減価償却完了後の残存分で備忘価額1円×1種を29年度計上の為

(5) 債権額について

・事業未収金については、介護報酬収入・自動販売機手数料分を計上。

・未収金については、サービス区分間資金異動に伴う立替金、預り金等を計上。

・未収補助金については、平成29年度介護人材確保育成事業、平成29年度社会福祉法人経営労務管理支援事業分を計上。

(科目については、今回、大科目介護保険事業収益、中科目補助金収益で計上する)